

たがじょう

市議会だより

補正予算、影響が大! P2

平成22年第2回定例会 **初** 議決結果を掲載

クローズアップ

一般質問

追跡レポート

元気な双子ちゃん

本郷友朗(ともあき)ちゃん・友教(ともなり)ちゃん
加藤ももちゃん・ななちゃん

No.72

平成22年(2010年)

8月1日発行

発行/多賀城市議会 編集/議会だより編集委員会

〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1 [電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397]

E-mail gikai@city.tagajo.miyagi.jp URL <http://www.city.tagajo.miyagi.jp/gikai/>

●第二回定例会の主な動き

当初予算を大幅に削減

六月十六日から二十二日まで、第二回定例会（会期七日間）を開催しました。今回の補正予算の大幅な減額は、主に国の政権交代に伴う各種法律等の改正に起因するものです。また、市長が専決した条例改正三件も、国の法律改正に伴うものです（関連記事二〇五ページ）。この外、条例改正五件、人権擁護委員の推薦一件、さらに、市が管理する道路の側溝でケガをした市民への損害賠償額決定の案件等を審議しました。

なお、七月九日には第二回臨時会を開催し、条例案、補正予算案各一件を審議しました。

一般会計の予算は、1億192万6千円を減額し、189億9,233万7千円に。下水道事業特別会計は浸水対策事業の補助が付き、687万8千円の増額に。

予算を縮小する主な事業と減少額

単位千円

事業名	当初事業費	減額
新田南錦町線道路改築事業	96,300	△47,960
南宮北福室線道路改築事業	242,960	△194,620
高橋跨線橋耐震補強事業	49,100	△29,910
中央公園整備事業	83,900	△32,239
下水道総合地震対策費	24,300	△1,500

●「多賀城市水道事業給水条例の一部を改正する条例について」
全国的にも高い水道料金。
市民生活を考え、もっと値下げしては！
(議員提出議案第一号)

この議案は、藤原益栄議員を提出者とし、柳原清議員、高浦泰巳議員が賛同者となり提出されました。議案上程の趣旨は、市民生活が大変厳しい昨今、「平準化債」を活用するなどの工夫次第で、現行料金の値下げを行おうというものです。
改正内容は、現行「十立方メートルまで九十円」を「六十七円」に、「十立方メートルを超え三十立方メートルまで二百十円」を「百九十八円」とするものです。
この案件は建設水道常任委員会（委員長・金野次男議員）に付託となり、今後審議されることとなります。

●「多賀城市民会館条例等の一部を改正する条例について」
文化センターに指定管理者制度を導入。
民間の活用で、より効率的な施設運営と
質の高い芸術文化の提供を目指す改正に賛成！

市の文化センターは、中央公民館、埋蔵文化財調査センター、市民会館の三施設からなる複合施設で、これまでは市の職員が直接管理運営を行ってきました。今回の改正により、今後は指定管理者が、市民会館施設の整備や中央公民館の各会議室等の受付と管理の一切を行うこととなります。また、市民会館が主催してきた演奏会等のイベントも指定管理者が行うこととなります。なお、中央公民館が行ってきた社会教育事業は、これまでどおり市の職員が行います。

議案に対する各議員の考えは

平成22年第2回定例会議決結果一覧

- ①専決処分の承認（市税条例及び市都市計画税条例の一部改正）
- ②専決処分の承認（国民健康保険税条例の一部改正）
- ③専決処分の承認（企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）
- ④人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
- ⑤職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ⑥市税条例の一部改正
- ⑦市民会館条例等の一部改正
- ⑧国民健康保険条例の一部改正
- ⑨市水道事業給水条例の一部改正
- ⑩和解及び損害賠償の額の決定
- ⑪宮城中央地区視聴覚教育協議会の廃止
- ⑫平成22年度一般会計補正予算(第2号)
- ⑬平成22年度下水道特別会計補正予算(第1号)



平成22年第2回臨時会議決結果一覧

- ⑭市営住宅条例の一部改正
 - ⑮平成22年度一般会計補正予算(第3号)
- 賛成 × 反対 欠 欠席議員

案件等の番号	多賀城自民					日本共産			公明			自由民主			民政		新	市	ビ	無	審議結果	
	深谷晃祐	伏谷修一	森長一郎	中村善吉	吉田瑞生	柳原清	佐藤恵子	藤原益栄	相澤耀司	松村敬子	根本朝栄	米澤まさ子	板橋恵一	小嶋廣司	金野次男	雨森修一	阿部五一	竹谷英昭	昌浦泰己	尾口好昭		石橋源一
①	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
②	○	○	○	○	○	×	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
③	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
④	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	武藤邦幸さん（浮島在住）を人権擁護委員にすることに同意しました。																					
⑤	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
⑥	○	○	○	○	○	×	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
⑦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
⑧	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
⑨										欠												継続審査
⑩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道の管理上の問題で、ケガをされた市民に治療費等100,690円を支払うことを決めました。																					
⑪	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
⑫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	原案可決
⑬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	原案可決
⑭	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例に、高橋に建設中の市営住宅「ロングライフ多賀城」を追加しました。																					
⑮	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※会派名 多賀城自民=多賀城自民クラブ、日本共産=日本共産党多賀城市議団、公明=公明党、自由民主=自由民主クラブ、民政=民政ネットクラブ、新=新世紀クラブ、市=市民クラブ、ビ=ビジョン21、無=無会派（議長）
 ※深谷晃祐議員は、第2回臨時会時点、「新風の会」を結成しています。

新規事業

バッサリ

クローズ アップ

市道新田高崎線4,796万円減 (新田南錦町線)

クローズアップ

「コンクリートから人へ」を掲げた新政権による予算編成の結果は、公共事業予算を15%削減とするというもの。そのため第二回定例会において本市の当初予算を減額補正する事態に！具体的には、公共事業費の影響額は30%減（▲2億9827万6千円）となり、各事業の縮小という結果になりました。

例えば、高橋跨線橋の耐震化とは、宮城県沖地震の再来に備え、耐震化を図り、緊急車両や物資の輸送などで使う橋を強化するものです。高橋跨線橋の耐震化は人の命にかかわる公共事業であるとは言えないでしょうか？新政権下で行われる予算編成は未知数のところがあり、我々地方議会は、情報ネットワーク網をフル活用し、市民の福祉向上に遅れが出ないように、チェックしなければならぬのだと思います。

高橋跨線橋改修2,991万円減

地方税法改正

控除廃止!!!

子育て世代増税!?

柏幼稚園の園児たち

4年ぶりの増税となる2010年度税制改正（平成24年1月1日から実施）で、その中心は個人所得課税における諸控除の見直しとなります。

☆年少扶養控除の廃止

年少扶養親族控除の（0歳～15歳まで）の年少扶養控除（38万円）が廃止されます。

☆特定扶養控除の上乗せ部分の廃止

特定扶養控除（16歳～22歳まで）は、高校の実質無償化に伴い、16歳～18歳に限って、扶養控除の上乗せ部分（25万円）が廃止されます。

●平成22年度（現行制度による事例）

単位：円

家族構成					収入500万円の場合					収入300万円の場合				
配偶者	3歳未満児	5歳児	小学生	全日制高校生	所得税・市民税の負担増額 A	子ども手当支給額 B	授業料無償化 C	差し引き受取額 (C+B)-A	〈参考〉児童手当支給額	所得税・市民税の負担増額 A	子ども手当支給額 B	授業料無償化 C	差し引き受取額 (C+B)-A	〈参考〉児童手当支給額
1	1		1		0	312,000	0	312,000	240,000	0	312,000	0	312,000	240,000
1			1	1	0	312,000	0	312,000	60,000	0	312,000	0	312,000	60,000
1			1	1	0	156,000	118,800	274,800	0	0	156,000	118,800	274,800	0

●平成24年度（子ども手当の額は、平成22年度と同じと仮定）

単位：円

家族構成					収入500万円の場合					収入300万円の場合				
配偶者	3歳未満児	5歳児	小学生	全日制高校生	所得税・市民税の負担増額 A	子ども手当支給額 B	授業料無償化 C	差し引き受取額 (C+B)-A	〈参考〉児童手当支給額	所得税・市民税の負担増額 A	子ども手当支給額 B	授業料無償化 C	差し引き受取額 (C+B)-A	〈参考〉児童手当支給額
1	1		1		116,500	312,000	0	195,500	240,000	104,000	312,000	0	208,000	240,000
1			1	1	116,500	312,000	0	195,500	60,000	104,000	312,000	0	208,000	60,000
1			1	1	76,500	156,000	118,800	198,300	0	69,000	156,000	118,800	205,800	0

条件 サラリーマン世帯で、配偶者の所得はないものとしました。

社会保険料は、年収の1割とし、その他の控除は人的控除のみとしました。

子ども手当の支給は、月額13,000円、高校の授業料は、年額118,800円としました。

児童手当は、第1子月額10,000円、第2子月額5,000円（第2子が3歳未満児の場合は月額10,000円）で算出

請願・陳情

今議会に市民の皆さんから提出のあった、陳情2件についてご紹介します。
なお、請願はありませんでした。

国民の生命と財産を守ることは「国の責務」です。よって、次のことを陳情します。

安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書

【要旨】 地方分権改革推進委員会の第四次勧告は、国の直轄事業範囲の限定、国の出先機関の縮減・廃止等に取り組むべきとしています。また、このような改革は、地方自治体の財政状況によつて、社会資本の整備・管理に地域間格差を生じさせます。また、近年の異常気象による局地的豪雨等から国民の安全・安心が守られないのではなにかと心配しています。

相続税についての考え

1 「地方分権」「地方主権」については、拙速に結論を出すことを避け、国民生活に対するメリット、デメリットなどの情報を事前に開示し、十分な時間を確保した議論を経た後に結論を出すこと。

2 防災、生活・環境保全、維持関連公共事業予算の確保・拡充をはかること。

3 現在直轄で整備・管理している道路・河川行政は国の責任を明確にし、安易な地方整備局・事務所・出張所の廃止や地方委託は行わないこと。

【要旨】 身内同士で平等に相続することは、法律的には大変良いのですが、今まで実家を守り老いた家族を看取ってきた家族にとつては、全ての財産を売却して、他人にわたすこととなります。これが現実です。

議員の力で、トラブルにならない相続方法をお願いします。

この辺で、相続税や結婚対策の必要性を何とか考えて、日本の将来を義理人情のある、明るい社会になるよう、是非お願いします。

あなたも、請願・陳情を

市民の皆さんがご自分の意見や要望を市議会に伝えることは、まちづくりを進める上で大変重要なことです。特に請願は憲法で認められた権利。憲法は請願した人がいかなる差別も受けないことを明記しています。

請願も陳情も、手続きは難しいものではありません。詳しくは、議会事務局へお尋ねください。

私もひとつと

傍聴席から

第二回定例会の傍聴者は四十五名でした。議会の傍聴を終えた皆さんから寄せられた感想やご意見の中から、皆さんにいくつかご紹介します。議会や市政を知る方法のひとつに傍聴があります。議会、たよりでは伝えきれない議会の生の姿を見聞きできます。詳しくは議会事務局まで

(TEL) 022・368・1141

(内線) 311・312



初

初めての傍聴で楽しみやワクワク感、心ときめく思いで議会を拝聴しました。自分の世界に入り込んだ質問、医学的また、妊婦健診等に対するご意見を伺いましたが、質問を受ける以前に選択を必要とすることが大切のような気がします。

(松田 孝昭さん)

発

言者の議員の熱い気持ちや、言葉が良く出ていたように思われました。いのちに関する議論には好感が持てました。

(匿名)

ど

つする議員定数

削減が、現状か

今、地域への役割と責任が大きく問われています。

本市議会では、その問いに答えるべく、「市議会定数等調査特別委員会（委員長・根本朝栄）」を設置し、現在、議員間討論を繰り返

つています。

はじめに

本年第一回定例会において、全議員を委員とする「議員定数等調査特別委員会」が設置されました。委員会では、次の五項目の調査検討を行い、これまで五回、討論を行っています（6月25日現在）。

- ①議員定数について
- ②議員報酬について
- ③政務調査費（額）について
- ④常任委員長の手当について
- ⑤事務局体制の強化について

なぜ議員定数が問題なのか

厳しい市の財政状況が続いています。その厳しさに立ち向かうためには、多くの方の知恵と行動力が必要です。そしてそのことを最

も期待されているのが、市民の代表者である議員です。

ところで今の時代、議員定数はどの程度が適正なのでしょう。議員のあり方や定数を巡って議論が展開しています。

委員会では、現在、現状維持と一人から最大四人の削減案が出ています。

現状維持の議員の論拠は、

①市民の議員削減の声の裏には、

議員への不信感がある。まずは信頼される議員、議会へと努力することが先決。

②ずっと定数を削減してきたが、

これ以上削減すると民意が反映されにくくなる。民主主義の根幹に関わる問題をはらんでいるので、

慎重にすべき、というものです。

定数削減議員の論拠は、

①厳しい財政状況下で、職員数も減っている。議会も削減に努力すべき。

②人口、面積から判断しても削減は可能、というものです。

議員報酬について

議員活動を支えるため、議員には毎月報酬が支払われています。

社会が複雑になるにつれ、議員

には専門的知識や将来を見据えた高度な判断力が求められ、プロとしての専従化も進んでいます。そのため、能力ある若手人材を確保

するためにも、報酬の増額は必要との意見です。

各項目に対する意見等一覧

調査項目	態度	備考
議員定数	現状維持 削減	現在の定数 22人
報酬	現状維持 報酬増額	現在の月額報酬 384,000円 ※増額の財源は、定数削減分の経費を充てる。
政務調査費	現状維持 増額	月額15,000円（年180,000円）
常任委員長手当	現状維持 支給	現在委員長手当は無支給。
事務局体制強化	現状維持 強化	現在、局長外4人体制。

しかしその一方で、主婦や、自営業者など、多様な経験を有する多彩な人材が議員になってこそ、市民感覚にあふれた議会活動ができるという意見もあります。また、報酬も、市民生活が厳しい現状を

考えれば、現状維持のままという意見も出ています。

この特別委員会の結論は、九月に開催される第三回定例会時に委員長報告されます。

報酬も、市民生活が厳しい現状を

一般質問

1 風致維持向上計画について 2 第五次長期総合計画策定から

ビジョン21 尾口好昭



問 四点について、文化庁から文章化のゴーサインが出た。中の一つに、陸奥神社の宮の祭礼と信仰がある。神輿の渡御のしかたや装束に時代の統一性もなく集落と人々の暮らしの歴史の中で、民俗的に残されている儀式や行事等が見受けられない。認定の実現性について伺う。

答 歴史的風致として掲げた四つの柱のうち、「陸奥総社宮の祭礼と信仰」及び「真山運河の水運」については、既に国の評価を得ていますので、残りの「古代多賀城と保護顕彰活動」及び「農村集落に見る歴史的風致」についてを引き続き協議していきます。なお、認定の実現性については、今までの協議の中で、独自性のある本市の歴史的風致を高く評価していただいていることから、十分実現できるものと認識しています。

2問 説明会の際、資料には基本構想、基本計画、実施計画へと、目的、手段を連動させ、達成度の進行管理は施策手法で実施。施策評価で「見える化」と誇示表現している。総合計画の決定まで約二カ月半となった。持続可能な都市につい

ては、既に市長の見解がある。百十事業の目標設定値について伺う。

答 持続可能な行政経営を進めていくためには、すべての施策目標を高い水準となるよう設定するのではなく、限られた財源の中で今後取り組む施策に一定程度の重点化を図り、各施策ごとにメリハリのある目標値を設定することが重要と考えています。また、施策及び基本事業の現状値をどの位の目標値にするかという作業については、来月下旬を目的に行う予定です。



陸奥総社の宮

一般質問

妊婦健診の項目に成人T細胞白血病の抗体検査の導入、完全実施について

市民クラブ 昌浦泰己



問 近年、根本的な治療法が確立されていない成人T細胞白血病等を引き起こすウイルスの抗体検査を妊婦健診に加えるべきという議論が、産科医二学会でされている。このウイルスは、母乳を与えなければ感染が防げるものである。

本市の平均出生数は年間七百人ほどで、約二百万円の予算で、全妊婦への抗体検査は可能と私は試算した。市民の命と健康を守ることは、行政サービスの根底だと私は考える。県補助金が今年度限りという十四回の妊婦無料健診の堅持と検査項目の新設を今回の質問で、当局に質した。

①妊婦健診の項目に成人T細胞白血病の抗体検査を導入し、完全実施する考えはあるか。

②既に実行していると思うが、抗体検査で陽性が出た妊婦に関しては、万全の指導をされたい。

答 ①妊婦健診の十四回助成に対する県補助金は今年度限りとされており、その後の補助制度については不透明な状況に

あるほか、この検査を必須項目として実施するには、宮城県産科医学会や、宮城県医師会等との調整も必要ですので、現時点で明確な考えはお示しできません。

②初回妊婦健診にてHTLV-1抗体検査をされた方が陽性と判断された場合は、原則として医療機関である主治医等がその指導に当たります。個人情報保護の面もあって、市に対しては医療機関からの情報の提供はありませんが、本人から相談があった場合には、保健師が家庭訪問等により個別相談させていただきます。



充実した妊婦健診で幸せ家族



1問 発達障害を持つ子どもたちが増えている。保育所、幼稚園、学校等の集団生活の場で起る発達障害による様々なトラブルの対処に現場の先生たちは四苦八苦している。専門的なアドバイスと共通理解のもとで療育可能であれば無駄な混乱が避けられ、子どもたちも楽になる。

答 センターの位置づけは、発達障害者支援法に基づき設置運営されている施設で、相談支援や障害のある方への療育、就労などの支援を行い、実施主体は都道府県又は政令指定都市となっています。従って、本市が施設の設置主体ではないことを理解願います。なお、県に対して施設設置の必要性を訴えていきます。

2問 厚労省の調査で、年間の死亡者は三千人に及ぶと言われている子宮頸がん。十代前半の予防ワクチン接種が望ましいとされているが、経済的負担が大きいため、市独自の財源で推進してはどうか。

① 学校での集団接種の実施について

② 市独自の財源による助成について

③ 細胞診とHPV検査の併用について

答 ①集団接種は一時に多数に接種する



これで将来は安心!

場合に有効な方法ですが、個々人の体調把握などが徹底しない面もあることから、かかりつけの医師による個別接種を原則としています。②引き続き、県、各市町村の動向にさらに注意を払い、関係機関等との情報交換に努め、予防にどう取り組むかの検討を深めたいと思います。③HPV検査を加えることも選択肢ですが、現在の検診においても精密検査対象者が必要な方には医療機関でこの検査を実施していますので、必要十分な検査体制は確保されているものと考えています。

1 発達支援センター早期設置について

2 唯一予防できる子宮頸がんについて

自由民主クラブ 米澤 まき子



1問 多賀城小学校の留守家庭児童級の過密状態解消の見通しを問う。

答 学校と十分協議、調整を行います。

2問 バスが入りする駅の広場としては南側は狭隘である。この際、拡張を検討すべきと考えるか。

答 現在のバス、タクシー、自家用車等の再配置及び適切な車道幅のあり方を踏まえ、既存の南口駅前広場のリニューアルについて検討したいと考えています。

3問 ①市当局は工業団地造成の手法として組合による区画整理事業が望ましいとしてきた。地権者の方から理解をいただいているか。②市当局は「本市の工業団地計画はオーダーメイド方式なのでリスクはない」としてきたが、同じ方式で造成していた巨理町の工業団地へ進出予定の企業が、四月末、突然撤回をした。市としてどのように分析されているか。

答 ①進捗状況、社会情勢等多方面から検証し、改めて、最適な事業手法を検討します。その際には、地権者の皆様方に相談し、理解と賛同を得た上で、事業を進めます。②将来の不確実な出来事や状



況の予測は非常に難しいものがあります。将来にわたって活力ある自治体として存続できるよう、全力を傾注します。

4問 ①水道事業資本費平準化債に対する市長の認識は。②市の設備投資計画と二十六年度末の資金が担保されるなら、さらに料金を引き下げても良いのでは。

答 ①今年度、発行要件がより限定的になり制度の趣旨が明確になったことからその趣旨に沿っての運用が適当であると思います。②地震対策や新田浄水場の件もあるので、引き下げは難しい状況です。

1 学童保育過密化解消

2 駅南広場の拡張

3 工業団地化構想問題

4 水道事業

日本共産党 藤原 益栄

一般質問



一般質問

- 1 防災行政無線整備
- 2 二市三町広域防災体制
- 3 全国都市のサステナブル度評価
- 4 水道管整備

自由民主クラブ 板橋 惠一

1問 ①地震や津波などの大規模災害情報の迅速なる住民への伝達体制の整備現況について。②全国瞬時警報システム「Jアラート（緊急地震速報・津波警報・弾道ミサイル情報等）」の導入について。③塩釜地区消防事務組合等の防災行政無線のシステムをアナログ方式からデジタル方式に更新することについて。

答 ①防災広報装置からの広報、ポンプ車や本市公用車での巡回広報活動を行っています。また、被害状況等をホームページに掲載しています。②今年度末までに設置が完了する予定です。③現在、デジタル方式への移行に向けて検討を行っています。

2問 広域防災体制（支援協力）の取り組みと海路輸送（港湾の岸壁と各漁港）の活用について。

答 「宮城「館」防災に関する相互応援協定」に基づき、体制を整備しています。

3問 全国八百六市区を対象に、環境保全度・八分野五十七指標、経済の豊かさ度・二分野六指標、社会安定度・七分野二十四指標のサステナブル度（維持可



塩釜地区消防事務組合建物

能）都市の調査結果について。

答 全国的に見ると、本市はちょうど中に位置しており、県内では十三市中、仙台市、岩沼市に次いで第三位、東北地方では七十二市中十二位に位置します。

4問 鉛管使用の給水装置（昭和六十一年以前、約五千八百八十七世帯）布設替えの対策について。

答 給水管は個人の財産であるため、その取り扱いには注意する必要があります。今後、具体的な行動計画を策定したいと考えています。

一般質問

- 1 多賀城駅前広場について
- 2 多賀城駅周辺の防犯対策について

民政ネットクラブ 雨森 修一



1問 JR多賀城駅前連続立体交差事業、駅周辺区画整理事業の数年後の完成を迎えるの記念事業として、現在公園内に設置されている時計台の建て替えを行い、ニュー多賀城駅前のシンボルを造り、後世に伝えることを考えるが、市長の見解を伺う。

答 モニユメントの建て替えについては、平成十九年の多賀城駅南北駅前広場周辺景観検討委員会において、南口駅前広場のレイアウト等の提案がなされ、この中のイメージ案では現在のモニユメントを広場内で移動する計画としています。今後、南口駅前広場の整備については、既存駅舎の撤去後に九百㎡増加することから、モニユメントを含む利用方法について検討します。

2問 一日に、一万五千人の乗降客といわれている多賀城の安心、安全、犯罪防止を担う対策として、駅周辺に防犯カメラの設置が望まれる。市長の見解を伺う。

答 公共の場への監視カメラの設置は、肖像権やプライバシーとの関係もあり、これまでも、法的規制として「行政機関等



による監視カメラの設置等の適正化に関する法律（案）が国会に提出されましたが、審議未了で廃案になるなど統一的な基準が示されておらず、慎重に対応しなければなりません。駅周辺の安心、安全、犯罪防止については、これまでも、度々一般質問で答えてきたとおり、駅前への交番誘致や現在の警察官立寄所を活用した事業展開として、警察官による警戒・警ら強化するよう引き続き塩釜警察署へ要望しながら治安維持に努めていくことを優先していきたいと考えています。



1問 ①利府町では、小中学新一年生に体着を支給している。当市でも支給されたい。②利府町では、小中学生への教材費、部活動費補助を実施している。当市でも実施されたい。③当市の医療費助成は、小学校入学前までだが、さらなるかさ上げを図りたい。

答 ①、②、本市では、個々に対する支援という形式ではなく、教育活動全般にわたって支援している。利府町のよくな制度をつくる予定はありません。③助成対象年齢の拡大には、かなりの財源を必要とすることから、大変難しい状況です。

2問 三月には大崎市が非核平和宣言をし、五月にニューヨークで開催されたNPT再検討会議は大きな成果を上げ、世界的に核廃絶への気運が高まっている。当市でも非核平和宣言をされたい。

答 本市においても、本年五月に、核兵器廃絶を目指した、平和市長会議による「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同する署名をしました。今後、非核平



和都市宣言に向けて準備を進めます。

3問 国民健康保険の短期証は窓口に留め置かず、一定期間経過後は郵送されたい。また、資格書の発行は中止されたい。

答 短期被保険者証の交付の趣旨は、納税の公平性を確保するためにも、納税相談に來ない方の被保険者証を窓口で留保することであり、ある程度やむを得ないことと考えています。今後も、国民健康保険税に滞納がある方については、滞納額を少しずつでも減らしていただくよう、継続的に納税相談を実施し、納税の公平性の確保に努めます。

日本共産党 柳原 清

- 1 子育て支援について
- 2 非核平和都市宣言について
- 3 国保短期証、資格書について



1問 市の施設や行事等に使用している「老人」という名称を、高齢者の経験と可能性を生かすような名称に変えること。例えば、「老人クラブ」を「慶人会」に、「老人スポーツ大会」を、「健幸スポーツ大会」というように。

答 平均寿命も健康寿命も延伸し、心身ともに元気な高齢者が増えている中において、高齢者の方々の思いや視線を大切にしながら、行事等を含めその呼称について意を配します。

2問 高齢者の第二の人生を祝う記念行事を設けること。若者に成人式があるように、例えば六十五歳の人を対象に、「慶人式」あるいは「盛人式」というように。

答 成人式が実行委員会組織によってその企画運営がなされているように、できれば、行政主導ではなく、人生経験豊かな皆さん方による自主的な企画開催というものが望ましいのではないかと思っておりますが、今後実施に向けて、市民の方々と一緒になって考えていきます。



3問 シルバーヘルスプラザを西部地区に増設すること。高齢者が急増することからも、高齢者の生きがい対策として、現在鶴ヶ谷地区にしかない当該施設を、高齢者施設が集中し、かつ、適地がある高橋地区に増設すること。

答 到来した本格的な高齢社会にあつて、西部地区には、高齢者を含めた幅広い年齢層の方々が気軽に利用でき、交流を深めながら、さらなる地域コミュニティづくりに資することのできる施設が必要であると認識しています。

民政ネットクラブ 阿部 五一

高齢者福祉政策について(提言)



一般質問

- 1 水道事業
- 2 AEDの設置促進
- 3 防犯灯街路灯
- 4 発達相談支援センターについて

多賀城自民クラブ 森 長一郎

1問 本市の「安心・安全」な水供給の設備対策について、①市の水道管耐震化率等、耐震適合性の状況を伺うとともに、その対策、計画等を伺う。②社会的に不安を持たれている鉛管の見直しについての状況を伺うとともに、その対策、計画等を伺う。

答 ①本市における平成二十一年度末耐震化率は、約二十八パーセントです。今後は、計画的な更新計画のもと進めていかなくてはならないと考えています。

②（板橋恵一議員、四問、回答に同じ）
2問 ハートエイドを推進し、市民の救命効果の向上を図ってはいかがか。

答 本市ではハートエイド制度は未だ導入していないため、仙台市における事業成果を検証しながら、今後、導入を考えます。

3問 省電力事業の一環として、コンパクト型蛍光灯やLED市街灯の導入を考へてはいかがか。

答 防犯灯については、初期投資には多少高めの設備費が発生しますが、寿命が長く、電力料金が安価なことから、設置

した後、五、六年で経費は水銀灯や蛍光灯の同額以下になりますので、各地区にLED電灯の導入を推奨したいと思えます。一方、街路灯は現在低コストに向けた技術開発が進められているので、その推移を見極めながら導入を検討します。

4問 仙台市では、太白区役所に隣接し（仮称）南部アーチル建設が進んでいる。本市においても、一市三町に働きかけ同様の施設建設の推進をされた



い。
答（米澤まき子議員、一問、回答に同じ）



一般質問

陸上自衛隊多賀城駐屯地内に現存する、多賀城海軍工廠跡の建物等を、市指定の文化財に

多賀城自民クラブ 吉田 瑞生

問 多賀城海軍工廠は、昭和十七年十月三十日開庁式を挙行した。（海軍工廠令上の開庁は、昭和十八年十月一日）機銃部は、八幡字中谷地・前原地区を中心に田畑を整地して建設され、火工部は丸山・黒石崎地区の山際に建設され、建物は全体を土壁で囲み、火薬倉庫はその中に岩石で頑丈に造られている。

多賀城市文化財保護条例に基づいて、火工部の多賀城駐屯地内に現存する石材で造られた建物、土壁、通用トンネルを市指定文化財に指定して、歴史的遺跡保存に必要な措置を講じ、文化的向上に資するよう図り、郷土の文化の進歩に貢献され、歴史の理解に必要不可欠のことであり、貴重な遺産を公共の財産に。

また、王子チヨダコンテナ（株）内に現存する、試射場跡も同様に対処を。
答 多賀城海軍工廠の建設は、本市の歴史にとって多賀城が創建されたことと共に、大変重要な歴史的事実であると認識しています。

財保護委員会委員に、近現代の専門家を委嘱し、工廠関係資料の調査・保存等について、指導、助言をいただいています。

陸上自衛隊多賀城駐屯地内、及び王子チヨダコンテナ株式会社仙台工場内に現存する海軍工廠関連の施設については、既に、現地調査を終了しており、今後は、建物の構造や規模・保存方法等について、さらに詳しい調査を行い、所有者の皆様方と協議を進めながら、文化財としての価値及び歴史的位置付けなどを明確にした上で、市指定文化財として指定することについて検討します。



▲発行：「埋文ボランティアの会」



公明党 根本朝栄

- 1 心身障害者医療制度の改善
- 2 本市独自の経済対策
- 3 アレルギー対策

1問 心身障害者医療費助成制度は、障害者の皆様の経済的負担軽減策として重要な施策であるが、支給方法が「償還払い」となっており、退院時に一時的に医療費を用意するのが困難となっていることから、窓口で支払わなくていいように「現物給付」にしてさらなる負担軽減策を。

答 現物給付方式に改めるためには、県はもとより県内の医療機関及び各保険者、さらには国民健康保険団体連合会等の審査支払機関の協力が不可欠であるので、今後、県全体で進めていただくよう要望・要請等を続けていきたいと思えます。

2問 国の住宅版エコポイントと連動し、秋田県など各自治体で助成金を出しているが、本市においても「市内の業者が施工」した新築やリフォームに補助金を出し経済対策を実施してはいかがか。

答 市内の事業者が施工するリフォームに助成制度を導入し、有効なものとするためには、市内の建設職組合など事業主が協力しながら耐震改修やリフォームを受注できるような仕組み作りが必要で

新築・リフォームに補助金を



市としても、耐震診断や改修に対する助成制度との調整も図りながら市独自の経済対策として、リフォーム助成制度の導入に向けて検討します。

3問 年々、アレルギーの子どもたちが増加していることから、アレルギー対応の給食を整備すべきと考えるがいかがか。

答 アレルギーを持つ全ての子どもに対応できないまでも、現状の中で、何らかの対応策はないものか検討しましたが、施設のスペースや専任栄養士、調理員等の制約から、除去食や代替食を提供することは、難しいのが現状です。

1問 今、公共工事はピーク時から半減市内建設関係中小業者は仕事激減に苦しんでいる。現状は、個人の経営努力の限界を超えている。全国で百五十四の自治体か、住宅リフォームに対する助成を導入し地域内の業者の仕事起こしに貢献している。本市でも実施されたい。

答 (根本朝栄議員、二問、回答に同じ)

2問 昨年度から二カ年限度で、十四回の妊婦健診助成が実現した。今年度で終了するこの事業を継続されたい。

答 現時点では、来年度以降の補助については不透明な状況です。現行の補助制度が継続されるよう国、県に強く要望していきます。

3問 市立図書館の蔵書が増えていることは喜ばしいが、書庫はいっぱい状態である。地下書庫の扉一枚となりにある移動図書館の書庫を利用してはいかがか。

答 今後の施設耐震改修と合わせ、十分検討します。

4問 ①ワクチンの公費助成について、昨年の第四回定例会でも質問したが(高齢者の肺炎球菌予防ワクチン・ヒブワクチン)その後の検討はどうか。②また、唯一予防できる子宮頸がんワクチンの公費助成も推進されたい。

答 ①昨年第四回定例会における一般質問に、「任意接種であるために健康被害が生じた際の補償面、あるいは安定供給などの面で問題もあり、国等の動向を注視したい」旨の回答をしておりますが、その後も状況は変わっていません。

②国、県、各市町村の動向にさらに注意を払い、関係機関等との情報交換に努め、どう取り組むかの検討を深めたいと思えます。



日本共産党 佐藤恵子

- 1 住宅リフォーム助成制度について
- 2 妊婦健診助成について
- 3 図書館整備について
- 4 その他

一般質問



一般質問

- 1 大規模災害
- 2 中小企業雇用対策
- 3 青少年健全育成
- 4 市営住宅事業

民政ネットクラブ 金野 次 男

1問 ①市総合防災訓練（五年に一度）

において、二月のチリ大地震津波の教訓を生かした本訓練の成果と、②必ず襲来する宮城県沖地震の対応について伺う。

答 ①多賀城駐屯地を会場に、防災関係機関や地域住民千八百五十名の参加を頂き、これまでより踏み込んだ訓練を実施することができました。②地域防災リーダーの育成や、防災訓練など、住民のさらなる防災意識の高揚に努めます。

2問 ①行政発注公共工事の本市の最低制限価格設定水準と、②公共事業（三年間）で発注した工事のうち市内業者が受注した割合について伺う。

答 ①「工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」が示している範囲内の割合でその都度設定しています。②件数で96・5%、契約金額で94・7%です。

3問 平成二十四年度から武道が必修化、全ての中学一・二学年が対象、必修化に向け①施設・②指導者・③用具対応を伺う。また、④第二中学校へ弓道部を新設すべきではないか。



答 ①各中学校に武道場があります。②各学校に柔道や他の武道の有段者が在籍しています。③今年度、各学校に三十万円を予算化しました。④学校と協議した結果、新部創設は難しいとの結論です。

4問 現在の市営住宅窓口は、市民はわかりにくい。簡素化し、市民への対応を考えるべきではないか。

答 第五次総合計画に合わせて実施する組織改編で、わかりやすい窓口とするためのワンフロアサービスも視野に入れ、検討します。



一般質問

- 1 「ふれあい訪問事業」高齢者ごみ収集対策について
- 2 地方分権一括法の問題点について

公明党 相澤 耀 司

1問 福島市では、高齢者に対して希望する方にごみの訪問収集をしているが、多賀城市においても実施すべきではないか。福島市では、導入までの経緯はなかなか大変なようだが、結果的には人命救助や、高齢者の生きがいなどの具体的なお手伝いができ、担当する職員はとても誇りを持っていた。月十回程度の定期訪問ごみ回収により、ごみ収集と高齢者の安否確認を行っている。

答 本市では、既に委託方式によりごみ収集を行っており、また、戸別収集ではなく集積所ごとの収集を実施していることから、導入は難しいものと考えます。ゴミ搬出は、介護保険による生活援助や、軽度生活援助事業により対応が可能です。一方で、住民の方々が支え合える地域づくりのための後押しとなる施策を、今後とも進めていきます。

2問 平成十二年から施行された「地方分権一括法」の運用にあたり、多賀城市では、どのような効果や実績があったか、また、問題点は何かを伺う。

答 法令を自ら解釈、運用し、限られた

財源でより良いサービスを提供するための行政改革を進めてきた職員の意識と行動の変革は成果、実績であると考えます。また、住民意思に基づく自己決定が行われるよう、行政への参画の場を数々設けてきたため、市民主役のまちづくりが進んできたことも成果であると言えます。

権限移譲に伴う財源の確保、事務量の増加がどのように調整されるのかといった点が不透明であることが問題で、これらの解決なくして地域主権改革の実現は難しいものと認識しています。



表彰

雨森 修一議員
中村 善吉議員

五月二十六日に開催された第八十六回全国市議会議長会定期総会において、雨森修一議員・中村善吉議員が表彰を受けました。
この表彰は、議会議員として十五年以上にわたり、議員活動を通じて市政の振興に寄与された功績に対し贈られるものです。

感謝状

阿部 五一議員

五月二十八日に開催された第七十六回石油基地防災対策都市議会協議会総会において、阿部五一議員が感謝状を受けました。
この感謝状は、協議会副会長として会務運営の目的遂行に寄与された功績に対し贈られるものです。

議会の構成が変わりました 議会運営委員会

議会運営委員会委員長が代わりました。
委員長が森長一郎議員から、藤原益栄議員に代わりました。

会派

新会派が結成されました。
民政ネットクラブ
（阿部 五一・雨森 修一・金野 次男）
新風の会
（深谷 晃祐）

編集後記

議会だより編集委員会では、前号から大幅な誌面改革を行いました。
「クローズアップ」は、早急に改善していかなければならない事業など、「追跡レポート」は、多くの議員が一般質問等で取り上げた問題で、その後の状況や市当局の対応等を記事にしました。
市民の皆様にご覧に読んでいただける議会誌づくりに委員一同、努めます。

（板）

議会日誌

平成22年3月15日～平成22年6月23日

3月

- 15日 ●議会だより編集委員会
- 18日 ●議会だより編集委員会
- 23日 ●議会だより編集委員会
- 26日 ●説明会
(教育施設耐震化に係る現地視察)
- 議会運営委員会
- 29日 ●議会だより編集委員会
- 30日 ●説明会
(個人情報紛失事故の経緯と対応)

4月

- 2日 ●議会だより編集委員会
- 7日 ●市議会議員定数等調査特別委員会
理事会
- 会派代表者会
- 議会だより編集委員会
- 議会だより編集委員会
- 9日 ●議会だより編集委員会
- 12日 ●議会だより編集委員会
- 16日 ●群馬県高崎市議会視察来庁
- 20日 ●文教厚生常任委員会
- 21日 ●議会運営委員会
- 23日 ●市議会議員定数等調査特別委員会
- 27日 ●建設水道常任委員会
- 30日 ●議会だより編集委員会

5月

- 6日 ●市議会議員定数等調査特別委員会
- 11日 ●千葉県松戸市議会視察来庁
- 13日 ●鹿児島県薩摩川内市議会視察来庁
- 19日 ●和歌山県有田市議会視察来庁
- 福岡県柳川市議会視察来庁
- 20日 ●神奈川県高座郡寒川町議会視察来庁
- 総務経済常任委員会
- 21日 ●議会運営委員会
- 24日 ●秋田県北秋田市議会視察来庁
- 議会だより編集委員会
- 25日 ●市議会議員定数等調査特別委員会
- 26日 ●三重県多気郡明和町議会視察来庁
- 31日 ●説明会
(個人情報紛失事故の経緯と対応外2件)

6月

- 7日 ●説明会
(文化センター外部化に向けた取り組み)
- 11日 ●議会運営委員会
- 14日 ●議会だより編集委員会
- 16日 ●第2回市議会定例会(～6/22まで)
- 22日 ●議会運営委員会

議会だより編集委員会

委員長 板橋 恵一
副委員長 深谷 晃祐
委員 柳原 清
米澤まき子
雨森 修一
松村 敬子





追跡レポート

あの質問 怎么样了？



多くの議員が一般質問等で取り上げた問題で、市長の答弁がその後怎么样了のか？
対応を追跡しました。

Q 公園としての整備はいつに？

A 高橋雨水幹線の整備後に行く予定です。

高橋四丁目一番地の公園用地（約20,000平方メートル）は、平成11年11月、高橋土地区画整理組合から本市に移管されました。

宅地造成時において、仙台中野雨水排水ポンプ場が稼働するまでの間、暫定で設置された洪水調整池（遊水池）として整備されました。用地の管理は、平成11年11月から下水道課で行っており、年2回、約137万円の費用をかけて除草を行っています。

仙台中野雨水排水ポンプ場（平成16年にポンプ2台、平成19年にポンプ1台）はすでに完成し稼働していますが、いまだに公園は整備がされていません。

当局（市長公室）に問い合わせたところ、高橋雨水幹線整備後（平成25年完了）に、具体的な計画を行う予定だそうです。

レポーター 雨森修一記者・板橋惠一記者

